

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アスラポート・ダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://www.asrapport-dining.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名)法務総務部長 (氏名)尾崎 富彦 (TEL)03-6311-8892
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,495	110.4	817	16.7	724	16.3	520	33.9
27年3月期	11,167	18.8	700	24.5	622	35.1	388	29.4
(注) 包括利益	28年3月期		454百万円(12.4%)		27年3月期		404百万円(31.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	23.19	22.59	13.9	4.2	3.5	
27年3月期	20.46	19.61	17.9	5.9	6.3	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		0百万円	27年3月期		△10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	23,633	5,243	20.8	197.56		
27年3月期	11,231	2,717	23.1	128.36		
(参考) 自己資本	28年3月期		4,914百万円	27年3月期		2,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	808	△2,577	3,923	5,485
27年3月期	796	△883	788	3,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成29年3月期の配当実施につきましては未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,480	76.0	402	37.5	369	41.7	210	△12.2	7.16
通期	36,200	54.1	1,004	22.8	922	27.3	525	0.8	17.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 2社（社名）株式会社TOMONIゆめ牧舎、九州乳業株式会社
 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,878,839株	27年3月期	20,226,815株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,400株	27年3月期	2,400株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,450,282株	27年3月期	19,006,355株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,070	62.3	76	△46.8	△99	—	△91	—
27年3月期	1,892	86.5	144	82.9	56	—	144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△4.08	—
27年3月期	7.62	7.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	13,368		2,607		19.5	104.65		
27年3月期	6,394		844		12.8	40.58		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,603百万円 27年3月期 820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きがみられる一方で、中国経済の減速や中東情勢の混乱に端を発する欧州の政情不安に伴い、マクロ経済環境への悪影響が懸念され、依然として先行き不透明です。当社が属する外食及び食品生産業界におきましても、円高による一部輸入食材価格の低減がみられるものの、人件費及び人材採用費の上昇は依然として利益を圧迫する要因となっており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを積極的に進めてまいりました。

当連結累計期間の当社の取り組みは、次のとおりであります。

①「既存ブランドの競争力強化と成長」について

当期末の店舗数は434店舗（前期末比で6店舗増）となりました。この要因は、平成27年5月に連結子会社化したSushi Bar Atari-yaの6店舗の他、牛角8店舗など合計21店舗が増加した一方、おだいどこ4店舗、とり鉄4店舗など合計15店舗が減少したことにあります。また当期における全店売上推移は、前年同期比では110.6%となり、101%前後の外食業平均（一般社団法人日本フードサービス協会による公表数値）を上回り、堅調に推移しました。なお当期は、当社ブランドと協力企業ブランドとのコラボレーション店舗を出店する試みを行っております。平成27年4月には株式会社どさん子とともに、オーストラリア・メルボルン市に、当社子会社であるとり鉄が、「DOSANKO MELBOURNE -Dosanko Ramen collaboration with Toritetsu Yakitori-」をオープンし、現地で好評を博しております。また、平成28年2月に出店した「牛角名取店」は、株式会社どさん子の「どさん子名取店」と同じ敷地内で同時オープンしております。更に当社グループでの独自ブランド開発も試みており、株式会社レゾナンスダイニングは、「おだいどこ三宮店」閉店後の物件に、平成27年11月、鉄板焼業態「鉄板きゅん吟」及びしゃぶしゃぶ業態「九州牛舎清田屋」をオープンし、昨今の流行を反映した店舗作りを行っております。

②「ブランド・ポートフォリオの多様化」について

平成27年4月、当社初のファストフード業態である「Taco Bell」1号店を渋谷道玄坂に、12月には汐留に2号店をそれぞれオープンしておりますが、来期より国内での多店舗展開を加速させていく予定です。さらに、ベルギーのベーカリーカフェブランドである「ル・パン・コティディアン」(Le Pain Quotidien)の日本における独占ストアライセンス権を12月に獲得しており、今後国内での店舗展開を進めていく予定です。また平成28年3月には株式会社D S Kグループの株式を取得いたしました。同社は前述のコラボレーション店舗を企画した株式会社どさん子の親会社であり、これにより当社グループに新たにラーメン業態が加わるとともに約220店が当社グループに加わりました。更に同月、当社は株式会社フジタコーポレーションと資本業務提携を締結しております。同社は北海道及び東北地方で自社又は他社F Cブランドのレストランを運営しておりますが、その中でも「かつてん」は、かつ井及び天井を主たるメニューとしており、今後共同して出店を目指すほか、同社との新たなブランド開発を検討しております。

③「海外市場への進出」について

平成27年5月に、英国で水産物の加工卸を担うT&S Enterprises (London) Limited、和食材の輸出入卸を行うS. K. Y. Enterprise UK Limited及び和食レストラン6店舗を運営するSushi Bar Atari-Ya Limitedの3社を、また平成28年3月には米国の食材卸企業であるPacific Paradise Foods, Inc. を連結子会社化し、当社の海外事業への進出と流通部門の拡充を図っております。当社はこれらの欧米における事業拠点を生かし、販売・流通・生産の各事業への展開を図っていきたいと考えております。

④「食品生産事業と六次産業化」について

平成27年5月に茨城乳業株式会社を連結子会社化いたしました。同社は茨城県内のほか、首都圏のコンビニエンスストアなどにも販路を持っております。また平成27年10月、同じく乳業会社である九州乳業株式会社を子会社化しております。同社は九州を中心とする西日本エリアにおいて販売される飲料乳や乳製品の開発・生産を主要業務としておりますが、近年は特に豆乳やヨーグルトなどの乳製品において大幅な成長が続いており、今後、当社グループの生産事業の成長の原動力となる子会社であると考えております。なお平成25年に子会社化した株式会社弘乳舎は現在、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームを提供する等、着実に収益基盤の拡充を進めてきて

おります。

乳製品の製造に関連し、当社は仔牛の肥育や飼料用牧草を生産する株式会社TOMONIゆめ牧舎を、平成27年8月に子会社化しました。現在乳牛は全国的に減少傾向にあります。今後当社で出産・肥育される乳牛を、当社グループ取引先に対して提供していくことで、当社に対する生乳の安定的供給を期待することができます。

乳製品以外の食品生産事業に関しましては、平成28年1月に、子会社である株式会社弘乳舎を通して、株式会社フンドーダイ五葉株式の一部を取得しております。同社は味噌・醤油などの醸造以外に、介護食（ソフトフード）の生産を行っており、今後当社グループの中でシナジーを図っていく予定です。

以上により、当連結会計年度の売上高は23,495百万円（前年同期比110.4%増）、営業利益は817百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は724百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する純利益は520百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りとなります。なお、当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他事業」の四分類としておりましたが、当社が進める「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。まず「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」といたしました。次に、「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。またこれらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。なお前連結会計年度のセグメント情報に関しましては、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したデータを使用しております。

[販売事業]

牛角FC店8店舗、新ブランドTaco Bell直営店2店舗のほか、M&AによりSushi Bar Atari-yaの直営6店舗が加わるなど、合計21店舗が増加する一方、不採算店15店舗を閉鎖いたしました。この結果、全体で434店舗、前年比で6店舗の純増となり、販売事業の売上は9,346百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は1,032百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

[流通事業]

当連結会計年度におきましては、英国法人であるT&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedが加わりました。これらの子会社はグループ内のレストランSushi Bar Atari-Yaのほか、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しており、現在販路を全欧州に拡大しようとしております。この結果、流通事業の売上は2,163百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

[生産事業]

当連結会計年度におきましては、新たに茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社および株式会社TOMONIゆめ牧舎が加わりました。株式会社弘乳舎におきましては、現在全国の「牛角」ブランド店舗にデザートとして使用される乳製品の供給を開始しております。この結果、生産事業の売上は11,969百万円（前年同期比292.9%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

[その他事業]

フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおり、売上は15百万円（前年同期比0.07%増）、セグメント利益は0百万円となっております。

(次期の見通し)

次期につきましては、景気の先行きに不透明感が漂ううえ、人件費及び人材採用費の高騰が継続するなど、引き続き予断を許さない状況が続くものとみられます。

このような環境の中で、当社グループでは引き続き「食のバリューチェーン」を築くという目標に向けて、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを続けて参ります。

なお、当連結会計年度中に子会社化した英国の三法人及び九州乳業株式会社等の業績が、通期にわたり当社の業績に寄与することになります。また今年3月に子会社化した株式会社DSKグループおよびPacific Paradise Foods, Inc.の業績も合わせて当社の業績に寄与します。

以上により、次期連結会計年度において予測される業績は、売上高36,200百万円、営業利益1,004百万円、経常利益922百万円、親会社株主に帰属する純利益525百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は23,633百万円となり、前連結会計年度末に比較し、12,402百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により新たに子会社化した九州乳業株式会社他7社を連結の範囲に含めたことにより、総資産が8,629百万円及びのれんが2,378百万円が計上されたこと、また現金及び預金の増加によるものによるものであります。

負債は18,389百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,876百万円増加いたしました。これは主に、九州乳業株式会社等を連結の範囲に含めたことにより、負債が6,560百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、平成27年10月19日及び平成28年3月3日実行の第三者割当増資による1,536百万円の増加、及び純利益の計上や新株予約権の行使による株式の発行により、前連結会計年度末と比べ2,525百万円増加し、5,243百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,156百万円増加し5,485百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、808百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加えたな卸資産の増加109百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,577百万円となりました。これは、主に貸付による支出1,131百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出393百万円及び関係会社株式の取得による支出177百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、3,923百万円となりました。これは、主に長期借入金等借入債務の増加によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	40.5	18.0	23.1	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.5	142.1	48.6	69.0	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.0	4.4	7.0	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.6	49.4	26.2	10.4	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新たな出店や既存店の改装などの設備投資資金として、また新ブランドの開発等に活用していく方針です。

当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。また、次期の利益配当につきましても、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

①当社を取り巻く事業環境の変動によるリスク

当社の運営する主力事業の一つである販売事業（外食店の運営）につきましては、景気動向や大手企業による大量の新規出店や商品の低価格化のほか、顧客ニーズの変化により競争が激化しております。また、当社の生産事業は乳製品製造を中心としておりますが、T P P等、貿易に係る条約の発効状況次第では、当社製品が安価な輸入商品との競争にさらされる可能性があります。

②食材の安全及び衛生管理に係るリスク

昨今、異物混入、伝染病（B S Eや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が販売事業を継続するためには、安心・安全な食材を確保する努力が求められています。しかし何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあり得ます。このような事情が当社の営業成績に影響を与える可能性があります。

③原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。これらの結果当社の業績に影響を与える可能性があります。

④出店政策に係るリスク

当社販売部門では、採算性を重視しながら、今後も当社ブランドでの積極的な出店を行う見込みです。そのため商圈調査や賃料、投資後のシュミレーションなどを綿密に行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化などにより店舗が不採算化する可能性があり、これが当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害に係るリスク

当社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が日本全国に点在しており、これらが台風・地震などの自然災害にさらされる可能性があります。万が一これらの災害に見舞われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しております。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があります。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材確保に係るリスク

当社は今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報の管理に係るリスク

販売事業においては、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が外部に漏えいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下により、

当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨海外事業に係るリスク

当社は海外市場への進出を戦略の一つとしております。しかしながら欧州地域での政情不安や為替相場変動のほか、各国の制度・週間・宗教など、様々な要素がリスクとなりえます。これらの要素により投資回収が困難になった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念を「ラポール（相互信頼）」とし、「飲食業を通じてお客様と従業員が共に感動を分かち合い共有できる環境を提供していく」という考えの下、お客様、フランチャイズ店舗、従業員、取引会社など当社グループをとりまくステークホルダーすべての方との「ラポール（相互信頼）」を大事にすることで、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図りたいと考えております。また、当社は持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、これらの拡大を目指しております。

また今後の事業継続並びに事業成長に必要な、健全かつ盤石な財務基盤を示す指標の安定的な財務運営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本の外食業界は少子高齢化、人口減に伴う需要の減少に加え、消費者のライフスタイルの変化も加速し、コンビニなどの他業種も含め一層の競争激化が予想されます。また世界的な食糧需要の変化をはじめ様々な要因による原材料の高騰など、調達分野においても厳しい状況が起こる可能性があります。このような認識の下、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標に掲げ、これまでの外食フランチャイズ運営に加え、生産分野への進出により食の川上（生産）から川下（流通・販売）までを担う体制を構築することで、多層的な付加価値および収益を生み出していくことを目指します。具体的には「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」という課題に取り組むことで成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するにあたり、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」及び「食品生産事業と六次産業化」の各戦略について、以下の課題に対処すべきであると考えております。

① 「既存ブランドの競争力強化と成長」

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

② 「ブランド・ポートフォリオの多様化」

居酒屋、焼肉など既存のディナー業態に加え、ファストフードや洋菓子、また今後はラーメン等の麺業態も含め昼に集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、展開ブランドを増やしてまいります。

③ 「海外市場への進出」

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人气が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これら市場に向けて外食の店舗出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

④ 「食品生産事業と六次産業化」

茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社においては自社ブランドによる製品の製造・販売を今後も継続・強化してまいります。また株式会社弘乳舎においてはこれまで強みのあった受託製品の製造に加え、自社ブランド商品の開発、販売を強化してまいります。これらの子会社では、すでに行っている自社グループ運営の外食業態での業務用商品の使用の拡大や、他の事業者への外販、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内外を広く巻き込んで価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はございません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,845	5,507,158
受取手形及び売掛金	1,187,470	3,719,263
商品及び製品	421,941	1,018,728
仕掛品	9,815	15,696
原材料及び貯蔵品	31,361	331,261
繰延税金資産	49,121	68,574
短期貸付金	669,814	1,264,023
その他	235,497	354,130
貸倒引当金	△17,213	△137,313
流動資産合計	5,914,653	12,141,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,199,677	3,063,030
減価償却累計額	△838,152	△1,542,241
建物及び構築物(純額)	361,525	1,520,788
機械装置及び運搬具	1,855,161	2,872,848
減価償却累計額	△1,673,673	△2,137,846
機械装置及び運搬具(純額)	181,487	735,001
土地	1,397,300	3,077,862
リース資産	159,498	286,397
減価償却累計額	△90,805	△141,399
リース資産(純額)	68,692	144,997
建設仮勘定	44,263	—
その他	243,242	542,068
減価償却累計額	△189,380	△365,160
その他(純額)	53,862	176,907
有形固定資産合計	2,107,131	5,655,556
無形固定資産		
のれん	1,810,693	3,814,413
その他	44,389	71,400
無形固定資産合計	1,855,083	3,885,813
投資その他の資産		
投資有価証券	195,854	617,720
長期貸付金	122,338	342,490
繰延税金資産	7,775	3,919
その他	1,095,297	1,888,704
貸倒引当金	△66,346	△902,603
投資その他の資産合計	1,354,919	1,950,231
固定資産合計	5,317,134	11,491,601
資産合計	11,231,788	23,633,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,528	2,736,312
短期借入金	52,470	2,122,453
1年内返済予定の長期借入金	1,596,978	2,710,375
リース債務	26,165	48,881
未払法人税等	164,060	530,011
賞与引当金	23,304	22,018
資産除去債務	—	3,200
その他	969,741	1,778,514
流動負債合計	3,646,248	9,951,767
固定負債		
社債	193,500	60,000
長期借入金	3,570,899	5,901,600
リース債務	48,960	77,152
繰延税金負債	292,731	529,863
債務保証損失引当金	—	72,596
退職給付に係る負債	71,128	459,867
資産除去債務	74,617	159,767
その他	615,842	1,176,860
固定負債合計	4,867,679	8,437,706
負債合計	8,513,927	18,389,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,995	1,902,254
資本剰余金	924,292	1,861,590
利益剰余金	703,743	1,224,367
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	2,592,603	4,986,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	4,405
為替換算調整勘定	266	△76,630
その他の包括利益累計額合計	3,390	△72,224
新株予約権	23,833	4,522
非支配株主持分	98,034	324,568
純資産合計	2,717,860	5,243,651
負債純資産合計	11,231,788	23,633,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,167,069	23,495,338
売上原価	7,150,686	16,797,926
売上総利益	4,016,382	6,697,411
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14,032	10,759
給料及び賞与	1,290,835	1,876,585
賞与引当金繰入額	8,081	11,110
退職給付費用	183	5,449
支払手数料	239,976	689,492
その他	1,762,661	3,286,687
販売費及び一般管理費合計	3,315,770	5,880,085
営業利益	700,612	817,325
営業外収益		
受取利息	17,131	25,179
受取配当金	5	1,447
受取家賃	2,170	11,526
持分法による投資利益	—	399
その他	21,771	62,521
営業外収益合計	41,078	101,073
営業外費用		
支払利息	75,797	103,687
持分法による投資損失	10,951	—
その他	32,303	90,308
営業外費用合計	119,051	193,995
経常利益	622,639	724,403
特別利益		
固定資産売却益	1,033	44
補助金収入	—	29,829
受取補償金	43,253	37,305
負ののれん発生益	—	171,425
その他	77,067	12,930
特別利益合計	121,354	251,535
特別損失		
固定資産売却損	10,718	143
減損損失	21,051	9,386
店舗閉鎖損失	17,585	26,283
その他	17,241	37,003
特別損失合計	66,595	72,816
税金等調整前当期純利益	677,397	903,122
法人税、住民税及び事業税	217,744	304,198
法人税等調整額	57,728	68,667
法人税等合計	275,472	372,866
当期純利益	401,924	530,256
非支配株主に帰属する当期純利益	13,012	9,632
親会社株主に帰属する当期純利益	388,912	520,624

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	401,924	530,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,277	1,282
為替換算調整勘定	266	△76,896
その他の包括利益合計	2,544	△75,614
包括利益	404,468	454,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,456	444,927
非支配株主に係る包括利益	13,012	9,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	741,591	699,888	314,831	△1,428	1,754,882
当期変動額					
新株の発行	224,403	224,403	—	—	448,807
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	388,912	—	388,912
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	224,403	224,403	388,912	—	837,720
当期末残高	965,995	924,292	703,743	△1,428	2,592,603

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	846	—	846	45,741	85,021	1,886,491
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	448,807
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	388,912
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,277	266	2,544	△21,907	13,012	△6,351
当期変動額合計	2,277	266	2,544	△21,907	13,012	831,369
当期末残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	965,995	924,292	703,743	△1,428	2,592,603
当期変動額					
新株の発行	936,259	936,259	—	—	1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	520,624	—	520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	1,038	—	—	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	936,259	937,297	520,624	—	2,394,181
当期末残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	△1,428	4,986,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	△76,896	△75,614	△19,311	226,534	131,608
当期変動額合計	1,282	△76,896	△75,614	△19,311	226,534	2,525,790
当期末残高	4,405	△76,630	△72,224	4,522	324,568	5,243,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,397	903,122
減価償却費及びその他の償却費	170,728	360,011
減損損失	21,051	9,386
のれん償却額	184,534	294,210
負ののれん発生益	—	△171,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,168	△5,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,388	△4,586
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,862	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,442	3,274
受取利息及び受取配当金	△17,136	△26,626
支払利息	75,797	103,687
支払手数料	9,195	—
受取補償金	△43,253	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,069	215,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,124	△109,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,984	△58,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,098	△76,031
前受金の増減額 (△は減少)	△98,092	△104,937
その他	△14,027	△175,791
小計	1,017,559	1,157,058
利息及び配当金の受取額	17,136	29,236
利息の支払額	△76,260	△104,511
法人税等の支払額	△162,104	△273,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,330	808,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,003	△22,007
定期預金の払戻による収入	20,000	20,003
有形固定資産の取得による支出	△125,058	△410,726
有形固定資産の売却による収入	1,650	1,558
無形固定資産の取得による支出	△1,685	△28,666
投資有価証券の取得による支出	△115,558	△406,556
投資有価証券の売却による収入	21,952	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△310,244	△393,625
関係会社株式の取得による支出	△300,000	△177,578
貸付けによる支出	△407,204	△1,131,479
貸付金の回収による収入	286,766	80,103
敷金及び保証金の差入による支出	△38,906	△135,297
敷金及び保証金の回収による収入	82,831	44,464
長期前払費用の取得による支出	△4,555	△42,674
その他	26,388	24,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,627	△2,577,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△556,130	1,131,344
長期借入れによる収入	2,050,000	5,102,165
長期借入金の返済による支出	△1,198,068	△2,378,262
社債の発行による収入	296,675	—
社債の償還による支出	△123,000	△181,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	361,400	320,868
割賦債務の返済による支出	△1,530	△22,529
リース債務の返済による支出	△40,945	△52,864
その他	—	3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,402	3,923,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,395	1,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698,710	2,156,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,084	3,328,794
現金及び現金同等物の期末残高	3,328,794	5,485,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,799千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,038千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他」事業の四分類としておりましたが、当社が進める「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

まず、「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」に統合いたしました。次に「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。また、これらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,105,378	—	3,046,218	11,151,597	15,472	11,167,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	—	42,040	44,197	—	44,197
計	8,107,535	—	3,088,259	11,195,795	15,472	11,211,267
セグメント利益	1,035,642	—	146,344	1,181,987	△1,107	1,180,880
セグメント資産	5,178,759	—	4,795,259	9,974,019		9,974,019
その他の項目						
減価償却費	82,918	—	66,999	149,917	—	149,917
のれんの償却額	84,619	—	99,914	184,534	—	184,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,103	—	16,917	139,021	—	139,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,346,706	2,163,181	11,969,965	23,479,853	15,484	23,495,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,226	95,701	38,340	164,268	—	164,268
計	9,376,933	2,258,883	12,008,306	23,644,122	15,484	23,659,607
セグメント利益	1,032,740	64,637	237,240	1,334,618	801	1,335,419
セグメント資産	5,028,041	2,045,067	12,371,113	19,444,221	—	19,444,221
その他の項目						
減価償却費	115,503	11,049	201,900	328,452	—	328,452
のれんの償却額	104,334	36,152	153,724	294,210	—	294,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,366	12,708	446,553	680,628	—	680,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,195,795	23,644,122
「その他」の区分の売上高	15,472	15,484
セグメント間取引消去	△44,197	△164,268
連結財務諸表の売上高	11,167,069	23,495,338

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,181,987	1,334,618
「その他」の区分の利益	△1,107	801
全社費用(注)	△480,268	△518,093
連結財務諸表の営業利益	700,612	817,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,974,019	19,444,221
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	1,257,769	4,188,903
連結財務諸表の資産合計	11,231,788	23,633,125

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	149,917	328,452	—	—	4,616	10,323	154,533	338,776
のれんの償却額	184,534	294,210	—	—	—	—	184,534	294,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,021	680,628	—	—	29,499	155,581	168,520	836,210

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	合計
外部顧客への売上高	8,105,378	—	3,046,218	15,472	11,167,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	合計
外部顧客への売上高	9,346,706	2,163,181	11,969,965	15,484	23,495,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
20,969,632	2,525,705	23,495,338

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	21,051	—	—	—	—	21,051

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,386	—	—	—	—	9,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	84,619	—	99,914	—	—	184,534
当期末残高	502,415	—	1,308,278	—	—	1,810,693

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	104,334	36,152	153,724	—	—	294,210
当期末残高	855,994	727,665	2,230,752	—	—	3,814,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、「生産」セグメントにおいて、茨城乳業株式会社及び株式会社TOMONI ゆめ牧舎の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、171,425千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	128 円36銭	197 円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,717,860	5,243,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	121,867	329,090
(うち新株予約権)	(23,833)	(4,522)
(うち少数株主持分)	(98,034)	(324,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,595,993	4,914,560
期末の普通株式の数(株)	20,224,415	24,876,439

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20 円46銭	23 円19銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	388,912	520,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,912	520,624
期中平均株式数(株)	19,006,355	22,450,282
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19 円61銭	22 円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	154	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(154)	(—)
普通株式増加数(株)	830,430	597,694
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(86,998)	(—)
(うち新株予約権)	(743,432)	(597,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数 5,400個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 6,400個)

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、株式会社神明ホールディング(以下、「神明HD」といいます)との間で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携」といいます)を締結すること並びに神明HD及びアサヒビール株式会社(以下、「アサヒビール」といいます)を割当先とする第三者割当増資(以下、これらの第三者割当増資を総称して「本件割当増資」といいます)を行うこと決議し、平成28年4月28日に払込が完了いたしました。

I. 神明HDとの資本業務提携契約及び神明HDを割当先とする第三者割当増資について

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で680店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。

神明HDは、「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念のもと、米穀事業に加え、無菌包装米飯・炊飯米等の加工食品、アグリビジネスなどの国内での事業のみに留まらず、米国・中国・香港の海外子会社を通じた製品の販売、さらには国内外での外食事業の展開など、食に関わる多彩なビジネスを展開しております。実際神明HDは、平成24年に上場企業である元気寿司株式会社の親会社になったほか、昨年度は酒屋業態の上場企業であるワタミ株式会社にも出資するなど、積極的に外食業界においても業容を拡大しております。

神明HDと当社はこれまで取引関係はございませんでしたが、当社は「食のバリューチェーン」の構築を目指す中で、当社グループが持つ既存外食チェーンの店舗出店と、新たなブランド開発・出店を積極的に進めるに当たり、同じ食品業界に属しており、しかも米穀事業に強みを持つ神明HDと、互に取引関係を築けないか、昨年3月頃から協議を重ねてきました。その結果、神明HDの持つ商品開発力と当社のブランド開発力という相互の強みを生かしていくことを企図して資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

株式会社神明ホールディング

3. 本資本業務提携の日程

資本業務提携契約締結日 平成28年4月12日

株式引受契約締結日 平成28年4月28日

4. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、神明HDを割当先とする第三者割当の方法により、平成28年4月28日までに当社の普通株式を、1株あたり432円、合計2,926,000株、総額1,264,032千円を目途に取得させるものとします。これらの具体的な条件については、平成28年4月11日の当社株式の東京証券取引所JASDAQ市場における終値を考慮して、当社と神明HD間にて協議のうえ決定いたしました。なお、この株式取得は、当社が提出した本件株式取得に係る有価証券届出書の金融商品取引法上の効力発生が条件となります。

(2) 業務提携の内容

業務提携の内容は以下のとおりであり、これの内容はいずれも、神明HDとの協力により当社が目指す「食のバリューチェーンの構築」という目的達成に資するものとなります。

- ① 国内の外食事業における協業（当社と神明HDグループが相互に保有する店舗運営ノウハウの共有、食材・資材等の共同購入、神明HDグループによる当社ブランドのフランチャイズ加盟など）
- ② 神明HDグループによる米を含む食材の当社グループへの安定的な供給
- ③ 当社グループが扱う商品の神明HDグループによる販売（当社グループにて製造する乳製品・デザートを、神明HDグループで利用すること、または同社の販売チャネルを利用して販売すること）
- ④ 海外の外食産業における共同展開海外の店舗、当社が展開している店舗相互のノウハウ・リソースを共有（神明HD子会社の元気寿司と当社グループの海外店舗とで店舗運営ノウハウ・拠点・仕入ルート等を相互に利用し、また相互の海外店舗の出店・効率化等を図ること）
- ⑤ 食品及びメニューの共同開発（新たな商品及び外食店舗向けメニューを、神明HDと協同して開発すること）

II. アサヒビールを割当先とする第三者割当増資について

当社グループにとって、アサヒビールはこれまでも当社グループにおける酒類・飲料等の主要な仕入れ先であり、同社とは長年にわたり、協力関係・信頼関係が築かれてきております。

一方で外食業界では、顧客ニーズの多様化、人口減少等ともなう競争激化傾向、外国人観光客の増大等の新たな局面に入っております。このような環境下で当社グループが成長していくためには、当社は市場ニーズに即した

高い収益性が見込まれる高いブランドを開発し出店していくこと、更には収益性の低いブランドの店舗を、より収益性の高いブランドの店舗に切り替えていく必要があります。また出店による売上増大に伴い、飲料を含む原材料や輸送コストなどのボリュームディスカウントが可能となり、グループ全体の収益性をより高めることができます。

アサヒビールはこれまで、当社グループ店舗に、商品を安定的に供給してきた経緯がありますが、割当増資に関する協議の結果、これまで通り協業関係を続け、当社がこれから新たに新に出店する店舗にも同様に商品を供給していただくことが、結果としてお互いの事業成長に資するものとして、業務提携契約の形はとらない形で、本件割当増資を引き受けていただきました。

Ⅲ. 第三者割当による新株式の発行

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	4,359,000株
2. 発行価額	1株につき	432円
3. 発行総額		1,883,088千円
4. 資本組入額	1株につき	216円
5. 資本組入額の総額		941,544千円
6. 払込期日		平成28年4月28日
7. 割当先及び割当株式数	神明HD	2,926,000株
	アサヒビール	1,433,000株
8. 資金使途		主に当社グループの直営店出店費用であります。

(親会社の異動)

平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S I グローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

(熊本地震による損害の発生)

乳製品の加工販売を行っている当社子会社の株式会社弘乳舎（熊本県熊本市）及び九州乳業株式会社（大分県大分市）に関して確認された被害状況は次の通りとなっております。

1. 株式会社弘乳舎

人的被害はございません。建物や設備の一部に破損箇所が認められるものの、影響は限定的でございます。今後の余震の状況や設備の検査の結果により工場の稼働に影響が出ると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. 九州乳業株式会社

人的被害はございません。本社建物の一部に破損箇所が認められるものの、工場につきましては通常通り稼働中でございます。

なお、今回の地震による損害額については精査中ではありますが、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。